

オフィス内の位置情報の活用が始まっている

◆オフィス内の位置情報を共有しながら新たなオフィスの在り方を探る

働き方改革や感染症の拡大を受け、テレワークなど多様な働き方が広がるなか、オフィスの機能や役割を再考する動きが活発化している。その方法の一つとして、オフィス内の社員の位置情報の活用が注目されている。

Zホールディングス（HD）傘下のアスクルは、2021年4月にオフィスを刷新してフリーアドレスを採用したが、社員同士の居場所がわかりづらく、対面コミュニケーションの機会が減ることから、互いの位置情報が確認できるアプリを導入した。社用スマートフォンに専用アプリを入れるとオフィス内に設置されているビーコン（電波受発信機）がスマートフォンを検知する。出社している全社員の位置情報がアプリのオフィスマップ上で確認でき、対面コミュニケーションの促進につながる。フリーアドレスを採用した企業間で位置情報アプリの導入が進んでおり、オフィスマップでオフィス内の混雑状況も把握できるため、「密」の回避や空きスペースの有効利用などにつながっている。

◆自社オフィスで実証実験を重ねて新規事業につなげる試みも

社員の位置情報と他の情報を組み合わせて新規事業に活かす動きもある。三井物産は社員約4千人の位置情報とチャット履歴などのデータをもとに、21年6月にオフィス環境の設計や運用を支援するサービス「Work-X+」を開始した。例えば、意思決定や新たなアイデア出しには対面コミュニケーションが効果的であり、人が集まりやすいフロアレイアウトを提案する。また、フロア毎のドリンクメニューを変えることで、フロアの異なる部署間の交流を促すといった行動変容につながるサービスも提供する。コクヨは社員1千人の位置情報と仕事への意欲、人間関係などの満足度調査を合わせた分析を進めており、22年度から創造性や生産性を高めるオフィス空間の設計サービスの提供を開始する。

パナソニック、清水建設も社員の位置情報から行動や空間の利用率などを分析し、オフィスの在り方を支援する事業の開発を加速している。屋内の位置データを活用してオフィスの在り方を探る企業の動きが活発化しそうだ。【新井佳美】